

マニフェスト（政権公約）の提唱者として知られる北川正恭・早大マニフェスト研究所長（元三重県知事）に、公約サイトを開設した狙いを聞いた。

北川正恭所長に聞く

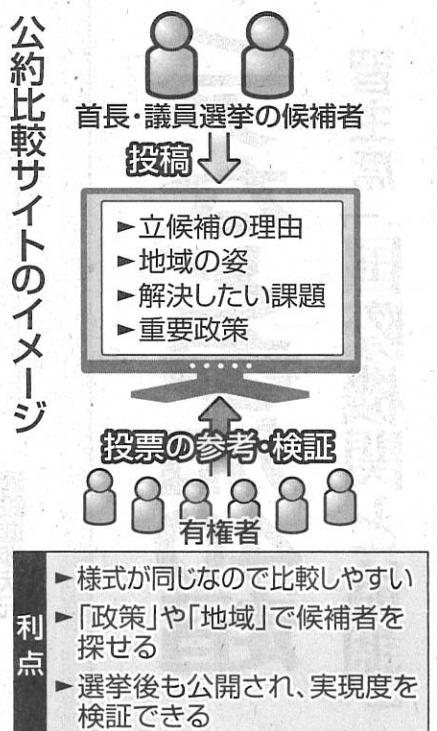


任の『お任せ政治』が続いている。相変わらず白紙委員会を立ち上げた目的は。

「国は、マニフェストと親和性が高い。一つは、地方選は二つの点で、マニフェストを提唱してから今回で四回目となる。二つは、地方選の候補者たちが同じで比較しづらい難点がある。候補者たちが同じ様式でサイトに記入すれば、閲覧する有権者も比較しやすい。

ネット解禁 議論双方向に

公約比較サイトのイメージ



n.com

をやりやすい点。もう一つは、ネット選挙が解禁されるとだ。組織に頼らずに政策を有権者に訴えやすくなり、双方の議論にもつながる」

いる。有権者は政策や公約を待ち望んでいるが、政党や候補者の届ける努力は足りていない。サイトを通じて選挙をお願いから約束に変え、民主主義を前に進めたい」

—1003年統一地方選でマニフェストを提唱してから今回で四回目となる。

「統一地方選は二つの点でマニフェストと親和性が高い。一つは、地方選の課題がはっきりしていて政策型の選挙

公約サイトで比較

早大マニフェスト研が開設

公約を活用して選挙を活性化し、投票率向上を目指すプロジェクトの一環。選挙公報や個人のホームページに掲載される選挙公約は、候補者ごとに様式がばかりで比較しづらい難点がある。候補者たちが同じ様式でサイトに記入すれば、閲覧する有権者も比較しやすい。

具体的には、各候補者は立候補の理由②目指す地域の姿③解決したい課題④重要政策の四項目について、それぞれ百五十字以内で記入。④については首長選候補は三つ、議員選候補は一~三つと定める。今回の統一地方選では、

特に首長選を重視。全国で公開討論会を催している日本青年会議所と連携し、討論会の出席条件として回答してもらったりしている。議員選の候補者には、政党の地方支部などを通じて参加を呼び掛ける。統一地方選以外の地方選でも続ける方針。投稿は、当選者が実行したかどうかを検証する材料としても活用する考えだ。

担当者は「これまでのマニフェストは比較や検証が難しかった。様式を共通化することで、有権者が活用しやすくしたい」と話している。サイトのアドレスは <http://manifestojapan.com>

政策本位の選挙を目指す「早大マニフェスト研究所」が、地方選挙の候補者たちに規定の様式で政策を投稿してもらい、有権者の判断材料にするインターネットの選挙サイトを開設した。就職活動で学生が企業に提出する「エントリーシート」の選挙版というイメージ。統一地方選の候補者に投稿を呼び掛けている。（木谷孝洋）